

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

日本株も含めて、先進国の株式市場はどうも、「弱含み」で推移しています。心配であります。

日本では、国を挙げて何とか株価維持の方向に動いており、外国人投資家も、何とか、「日本株を買い持ち堪えて日本はもとより先進国株式市場の連動的暴落を回避しようと頑張っている。」

ように、私には見受けられますが、それでも、外国人の優秀なる機関投資家にも少しずつ不安が拡大してきているように思われます。

こうした中、次のような情報が流れました。

即ち、

「海外投資家の日本株離れが目立ってきた。」

との見方が公にも出てきているのであります。

これは、日本の財務省が発表した2015年度の対外・対内証券売買契約状況によって明確にされているものであり、これによると、外資系金融機関の海外支店などを通じて投資家が日本株を538.5兆円買ったのに対して、売った金額は544.9兆円となり、その差し引きで、6.4兆円の「売り越し」となったと報告されたのであります。

そして、この海外投資家による日本株・売り越しは欧州財政危機が顕在化した2011年以来であり、リーマン・ショックが起きて、8.1兆円の売り越しとなった2008年度以来の大きな規模となっているとも見られています。

先進国株式市場を支えようと、何とか日本株売りも踏みとどまってきている外国人投資家の売りが今後も増していくと、日本政府筋の日本株買い支え策にも拘らず、更に日本株が下落、この結果、株の下落を円高で取り戻そうとする外国人投資家たちの動きが暫く続き、円・米ドル為替相場も年内には100円前後まで円高となる可能性が更に高まるものと思います。

今後の動向を注視したいと思います。

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【SHARP・鴻海 Deal、もう一つの見方について】**

世界的な技術をたとえ保有していても、経営を間違えるとその企業は破綻します。

企業価値の一つでもある技術を経営に対して賢く使わなければならないということでもあります。

そうした意味で日本の名だたる企業の中でも、特に最近では、「グローバル戦略化」に失敗し、規模のメリットを取り損ない、大量生産・大量販売のビジネスモデルの中で価格競争に敗れた企業は、破綻の道を歩みがちであり、最終的には、規模のメリットを追うことに成功している企業に統廃合されていくと言う憂き目を味わう、そうした傾向の強い昨今の国際ビジネスの世界であります。

文字通り、グローバルシェアを巡る、「食うか食われるか」の弱肉強食の世界となっており、SHARPは正にそうした競争に敗れたとも言えましょう。

一方、そのSHARPを飲み込む鴻海は勝ち組かと言えば、必ずしもそうではなく、だからこそ、鴻海が持たず、SHARPが保有している、

「技術とのれん、そしてブランド価値」

を求めて今回の Deal に至ったことは明白でありましょう。

鴻海は、今後、この技術とのれん、ブランド価値を守る SHARP の人材は利用しましうが、それに値しないとす人材は間違いなくカットしてくると思ひます。

私の台湾の大手企業のビジネスマン達と仕事をした経験からすると、彼らはそうしたことには大變シビアであったことから、そう予測する訳であります。

もちろん、この予想は大いに外れて欲しい予想であります。

いずれにしても、こうしたことは、資本主義自由経済に於ける栄枯盛衰、致し方ないことであります。

しかし、これを Take Chance し、日本にとって、日本経済にとって有効に用いていくことが、私たちの義務であり、そのために知恵を図っていくべきであると私は考えています。

そして、台湾を見た場合、一般的、相対的に言うと、台湾ビジネス界は、この鴻海同様、規模の経済性を求めるものの、技術やのれん、ブランド価値に欠ける企業が多く、その結果、市場が大きく規模のメリットを取りやすい大国である中国本土に対する依存度が高くなっており、このままでは、中国本土との政治的対等性を維持できないと思われまひます。

従って、日本がその点をカバーしてあげるべく、今回のような連携を深めていくことに意義があると考えていますが、企業連携の組み合わせとしては、今回のような日本と台湾の大企業同士の連携ではなく、台湾の大企業と日本でこれまで SHARP を支えて来たような中堅中小企業の組み合わせによって、日本経済にも大いにメリットがある連携を進めていくべきであると考えています。

たとえば、SANYO を買収した中国本土のハイアールがコインランドリー用の洗濯機を生産する際、買収した SANYO の技術によってなんとか洗濯機までは作れたものの、コインランドリーのお金を授受するパーツは作れず、そのパーツの生産は日本の中小企業に任され、この中小企業は今、大いにビジネスメリットを享受していますが、このケースからの考えられるように、たとえば、これまで SHARP を支えてきたサポーターティングインダストリーズ企業と鴻海との連携を組織的、体型的に組み、鴻海だけでなく日本経済にとってもメリットが実感できるようなビジネス連携を産官学金労が知恵と力を合わせ、その一つの主たる対象を台湾の大手企業にして、連携促進の展開をして行けば、日本の中小企業も大いにメリットを享受できる道を掴めると私は考えています。

如何でしょうか？

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九総統は、台湾最北端の島となっている「彭佳嶼」を視察し、尖閣諸島の領有権を改めて主張した上で、東シナ海の平和を訴えた。

この視察は尖閣周辺での台湾漁船の操業を認めた日台漁業協定の締結 3 周年記念との位置づけとなつてはいるが、5月に退任を控えている馬総統の功績アピールが狙いとも見られている。

こうした馬政権の動きを受けて、民主進歩党が主体となる新政権がどういふ立場を取るのか今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の最高指導部である共産党政治局常務委員 7 人のうち習近平国家主席ら 3 人の親族が

タックスヘイブン（租税回避地）にある会社の株主に名を連ねていたことが、非営利の報道機関「国際調査報道ジャーナリスト連合」（ICIJ）の調べで明らかになったと中国本土内外で報道され、物議を醸し出している。

習国家主席が推進する不正・腐敗の払拭を実施してきている中であって、習国家主席自身の親族の問題が出てくるのではないかとの見方もあり、中国本土国内では、習国家主席や現政権に対する批判や不満が出てくる可能性もある。

その動向、影響をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム情勢について
2. 南シナ海問題について
3. 中国本土、統制的な動きについて
4. ミャンマー情勢について
5. フィリピン情勢について
6. 香港情勢について
7. G7と南シナ海問題について
8. 米中と南シナ海問題について
9. 中国本土、ネパール関係について
10. A I I Bについて

—今週のニュース—

## 1. ベトナム情勢について

ベトナムの国会は、グエン・タン・ズン首相の後任人事として、グエン・スアン・フック副首相を首相に選出した。

これは、最高指導者のグエン・フー・チョン共産党書記長、チャン・ダイ・クアン新国家主席に次ぐ立場にフック氏が就いたこととなる。

そして、フック氏は従来路線を支えてきた指導部の一人であることから、既存政策路線を維持する人事であり、政策スタンスの変更は少ないと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 南シナ海問題について

南シナ海問題は今や国際問題となっていると国際社会では認識されている。

しかし、中国本土はそうは認識していないように対応してきている。

そして、中国本土の王毅外相は、訪中しているシュタインマイヤー独外相と共同会見し、日本で開かれる主要7カ国（G7）外相・首脳会議で、この南シナ海問題を念頭にして、「領土主権の争いの問題をG7会議に於いて採り上げるべきではない。」との立場を表明している。

こうした一方で、ベトナム外務省のレ・ハイ・ビン報道官は、ベトナムと中国本土の境界が定まっていない南シナ海北西部トンキン湾の海域に、中国本土が石油掘削装置を移動させたと発表、中国本土の傍若無人振りを国際社会に訴えている。

その上で、ベトナム政府は、

「事態を複雑化する活動を繰り返さないように。」

と中国本土に対して抗議をし、装置の即時撤去を求めている。

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的動きを取る中国本土に対する不満は更に高まりつつある。

しかし、それに対する中国本土の対抗的言動も強い。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中国本土、統制的な動きについて

中国本土・広東省広州市の中級人民法院（日本の地方裁判所に相当）は、2014年に民主化を求めて香港で起きた大規模デモであり、「雨傘運動」とも言われる活動に対して支持を表明していた人民に対して、「国家政権転覆扇動罪」を問っているが、この中国本土人民である民主活動家4人に対して、今般、禁錮4年6月～1年6月の判決を言い渡したと香港メディアなどが伝えている。

パナマ文書の問題も出ている中、中国本土の様々な意味での統制国家的動き、人民に対する「締め付け」は強まっていくと思われる。

今後の動向を注視したい。

### 4. ミャンマー情勢について

ミャンマー中部バゴー地域の司法当局は、テイン・セイン前政権下で拘束されていた学生活動家ら60人以上を釈放したと地元メディアが伝えている。

新政権を率いるアウンサンスーチー氏が、「政治犯」を早期釈放する方針を表明していたことによる対応であると見られている。

新政権の政治・社会的な動きはこうした動きを見ても早期に軌道に乗りそうであるが、次は経済政策が順調に進んでいくか否かが注目される。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. フィリピン情勢について

フィリピン軍当局は、南部スルー諸島で政府軍とイスラム過激派アブサヤフが交戦し、軍の死者が18人、負傷者が53人に上ったと報告している。

アブサヤフ側はモロッコ人を含む5人が死亡、20人が負傷したと伝えられている。

フィリピン国内にもISをはじめとする過激派の影響力が拡大しつつあるものと見られ注視したい。

### 6. 香港情勢について

2014年秋に香港行政長官選挙の民主化を訴えたデモである、所謂、「雨傘運動」に参加した香港の若者や活動家たちが、本年9月の立法会（議会）選挙に立候補するため、新政党となる「デモシスト（香港衆志）」を結成した。

今回は合法的に改革に向けて立ち上がろうとしており、中国本土が如何に対応するのか注目したい。

### 7. G7と南シナ海問題について

主要7カ国（G7）の広島外相会合が開催され、その際に発表された声明の中で、東シナ海、南

シナ海問題が採り上げられたことを受け、中国本土政府・外交部は、「海洋問題をあおり立て、地域の矛盾を引き起こすべきではない。

G7のこのようなやり方に強烈な不満を表明する。」

と強い不快感を示した。

また、この声明だけでは不快感の示し方が足りないと考えたのか、中国本土政府は、外交部定例会見で、先の主要7カ国（G7）外相会合の声明で南シナ海問題を取り上げたことに改めて強い不満を表明した上で、日本など関係国の在中国大使館幹部を呼び出して中国本土側の立場を伝えた。

しかし、筆者は、国際社会のルールや秩序を守らず、ただ一方的に自らの主張を繰り返す中国本土に義はあるのであろうか？と考える。

そしてまた、中国本土が真の大国であるならば、きちんと関係諸国と公の場で正々堂々と議論をすべきであろう。

今後の動向を注視したい。

## 8. 米中と南シナ海問題について

米国のカーター国防長官は、マニラで開かれた米比定例軍事演習の閉幕式で、地域の平和と安定に向けて、

「多くの国が共同行動に関心を示してくれた。」

とコメント、中国本土が軍事拠点化を進める南シナ海でフィリピンと着手した共同哨戒活動を、演習にオブザーバー参加した日本やオーストラリアとも実施する姿勢を改めて示している。

こうした一方、中国本土政府・国防部は、中国人民解放軍制服組トップである范長龍・中央軍事委員会副主席が、南シナ海の南沙諸島にある島々を訪れ、海洋観測センターなどの建設状況を視察したと発表している。

中国本土が造成した人工島に上陸した可能性が高いとの観測報道も見られる。

今後の動向を注視したい。

## 9. 中国本土、ネパール関係について

中国本土の経済外交は自国の経済力向上を背景にして、更に活発化してきている。

こうした中、今般、ネパール政府は、中部の観光地であるポカラで、ネパールで2番目となる国際空港の建設に着手したと発表、2020年にも完成する予定としているが、その建設資金となる約2億1,600万米ドルと見られる資金は中国本土が支援すると見られている。

インドと中国本土に接するネパールに対する中国本土の影響力が更に増すことは間違いなからう。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. A I I Bについて

筆者が見るところ、中国本土は覇権を強く意識し、金融覇権も強化していく姿勢を一昨年6月より急速に強めている。

そして、アジアインフラ投資銀行（A I I B）の設立、B R I C S銀行の設立、更には、通貨・人民元の国際通貨基金のSDR構成通貨入りなどを進めると共に、金融大国・英国との外交関係強化にも成功してきている。

こうした中、そのA I I Bは、国際機関である世界銀行と協調融資を実施することで合意した。

これにより、中国本土の金融覇権は更に一步前進するものと思われる。

尚、改めて申し上げるが、「中国本土が設立を主導したA I I B」が、日米欧中心の既存の国際金融機関と協調融資を具体化することとなり、これはA I I B設立後、初めてのこととなる。

A I I Bの設立を反対してきた日米にとっては、日米欧を中心とする現行の国際金融秩序にA I I Bを取り込みたいとの思惑があり、一方、融資のノウハウを国際金融機関である世銀から学びつつ、事業拡大をし、事実上の存在感を強めたいと考えるA I I B＝中国本土政府の思惑が一致したものと思われる。

これにより、A I I Bは、本格的にデビューしてくることとなる。

今後の動向をフォローしたい。

## 〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院 (K D I) が発表した「経済動向4月号」によると、韓国経済について、K D I は、

「低成長が続いているが、新たな景気鈍化の可能性は縮小していると判断される。」

とコメントし、景気減速の懸念は弱まったとの見方を示している。

K D I は2月、経済の成長ペースが次第に鈍化する可能性があるとは指摘、更に3月は更に踏み込んで経済の成長が鈍化しているとしたが、一部指標が良好だったため評価をやや上方修正したものと見られる。

鉱工業生産や輸出の統計で明るい材料は見えないが、サービス業生産、建設部門ではプラス要因が示されたもので、2月のサービス業生産は前年同月対比2.6%増加し、前月の3.0%に続き好調を維持した。

2月の建設受注も前年同月対比85.3%の伸びをみせ、工事の着工も増えている。

K D I は、サービス業生産の増加が続いていることや建設部門の堅調さが景気の下ぶれ圧力を弱めているとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目 (見出し) —

1. 財政状況について
2. L Gディスプレイ、ベトナムビジネスについて
3. L G電子、インドビジネスについて
4. 日米韓軍事連携について
5. L G電子、業況について
6. 3月の輸出入物価指数動向について
7. 北朝鮮情勢について
8. 素材・部品輸出入動向について
9. I C T輸出について
10. 総選挙について

—今週のニュース—

1. 財政状況について

韓国政府は、国務会議（閣議）で2015年度の国家決算を議決した。

これによると、中央政府と地方自治体による借金を示す国家債務は1年間に57兆3,000億ウォン増え、過去最高の590兆5,000億ウォンとなっている。

これに公務員・軍人年金への充当負債（今後75年間に退職公務員や軍人に支払う年金）を加えた広義の国家債務も過去最高の1,284兆8,000億ウォンに達すると集計されている。

これにより、国民1人当たりの国家債務は1,166万ウォンとなる。

韓国政府・企画財政部は、

「国家債務は絶対的な規模の拡大は避けられない。

但し、国家債務は595億ウォンまで増えると予想していたが、不動産景気の好況で税収が増え、予想を5兆ウォン下回った。」

と説明している。

韓国は国際社会に於いては相対的、比較的財政状況は良いとされてきたが、少しずつ悪化してきていることは間違いない。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. LGディスプレイ、ベトナムビジネスについて

韓国の主要企業の一つであるLGディスプレイは、ベトナム・ハノイ近郊のハイフォン市と新工場建設に関する投資了解覚書（MOU）を交わしたと発表している。

韓国で生産したディスプレイ・パネルをベトナムに輸出し、基板などを取り付け、完成品を製造するモジュール組み立て工場となる。

来年下半年期からの本格稼働を予定しており、韓国とベトナムの経済関係は更に強化されていくものと期待されている。

動向をフォローしたい。

## 3. LG電子、インドビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLG電子は、インドで低価格スマートフォンを現地生産するため、現地企業であるGDNエンタープライズとの間で、工場使用と生産に関する契約を締結したと発表している。

LG電子のインド法人は工場稼働に向け、スマートフォンの生産設備を韓国からインドに搬入している。

LG電子は、

「GDNの工場でインド現地向けの2種類の低価格スマートフォンを生産する。」

と説明、規模の経済性確保を目指して、グローバル・マス・ビジネスの展開を急いでいると言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 日米韓軍事連携について

聯合ニュースは、韓国陸軍の張駿圭参謀総長が訪日し、岩田清文陸上幕僚長と会談すると伝えている。

韓国陸軍参謀総長の訪日は約8年ぶりのことであり、日韓間の防衛協力強化について話し合うと見られている。

尚、張氏は訪日に先立ち、米国を訪れており、日米韓軍事連携が再び強まりつつあると見ておきたい。

また、韓国政府・外交部は、日米韓3カ国の外務次官協議が19日にソウルで開催されると発表しており、北朝鮮の核問題などについて協議されるものと見られているが、軍事関係のみならず、政治・外交関係に於いても、

「日米韓連携」

は更に強まっていくものと見られる。

## 5. LG電子、業況について

韓国主要企業の一つであるLG電子が発表した本年1～3月期連結決算の速報値によると、同社の営業利益は5,052億ウォンとなり、前年同期対比65.5%増加している。

ウォン相場の下落や生活家電部門での好調などが利益向上に寄与したと見られている。

一方、売上高は前年同期対比4.5%減の1兆3,621億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 3月の輸出入物価指数動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年3月の輸出入物価指数によると、輸出物価指数(2010年=100)は前月対比1.5%下落の80.72となっている。

これは、1986年6月の80.70以来、29年9カ月ぶりの低水準となったと言える。

また、輸出物価指数は昨年12月から3カ月連続で上昇していたが、4カ月ぶりに下落に転じており、今後の動向をフォローしたい。

## 7. 北朝鮮情勢について

米国のCNNテレビは、

「北朝鮮は移動式の弾道ミサイル発射を準備しているとみられる兆候がある。」

と報じている。

偵察衛星の情報に基づいた観測報道と見られている。

日本でのG-7会議を意識しての北朝鮮の動きがむしろ活発化してくる可能性もあり、注視したい。

## 8. 素材・部品輸出入動向について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国の本年第1四半期(1～3月)の素材・部品輸出が前年同期対比10.9%減の594億米ドルに留まったと発表した。

同輸入も10.7%減の363億米ドルとなっている。

素材・部品の輸出は韓国の輸出全体の約半分を占めるもので重要な輸出分野、外貨獲得分野となっている。

また、これにより素材・部品の輸出から輸入を差し引いた素材・部品分野だけの貿易収支の黒字は231億米ドルで、20四半期連続で200億米ドルを超えている。

素材部門の輸出は11.7%減の174億米ドルで、減少幅が比較的大きくなっている。

特に金属(16.0%減)、化合物・化学製品(11.6%減)の減少が大きい。

一方、部品輸出は10.5%減の420億米ドルとなっている。



品目別で見ると、電子部品（16.1%減）減少しており、一般機械部品（8.6%減）、精密機器部品（7.7%減）、コンピューター・事務機器部品（3.3%減）など多くが減少している。

こうした状況に対して、産業通商資源部は、「世界的な景気低迷と原油安などで素材の輸出単価が値下がりし、輸出額が減少した。」との見方を示している。

地域別の輸出は、中国本土が14.8%減の198億米ドル、日本が2.5%減の30億米ドルとなっており、一方、ベトナムは、三星電子などの韓国企業が大きなオペレーションを展開している関係もあり、携帯電話部品の輸出増で20%以上伸び、47億米ドルとなっている。

輸入はベトナム、米国を除き減少しており、原油価格の減少が響く中東（19.0%減）、そして日本（11.4%減）の減少幅が大きくなっている。

こうしたことから、対日輸入は8億米ドル減少し、1～3月の対日輸入依存度は過去最低の17.0%に低下した。

対日輸入依存度は1～3月としては、2011年が23.8%、2012年が23.3%、2013年が21.5%、2014年が18.2%、2015年が17.2%と低下を続けている。

産業通商資源部は、「対日輸入依存度の低下は、韓国の素材・部品競争力が向上している上、輸入先が中国本土などに多角化しているためである。」と説明している。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部の統計によると、本年3月の情報通信技術（ICT）の輸出額は前年同月対比5.0%減の139億7,000万米ドルとなっている。

昨年10月から6カ月連続の減少となっている。

但し、昨年12月は同14.7%減、今年1月は同17.8%減と減少幅が拡大していたが、2月の9.8%減に続いて減少幅は縮小している。

未来創造科学部は、「世界経済が停滞し、最大の輸出国である中国本土の景気減速が止まらない中、携帯電話の輸出が2月以降増加に転じたことや半導体の輸出減少が和らいだとかが影響し、減少幅が小さくなった。」とコメントしている。

ICT分野は、韓国の輸出の中核部門であるだけに懸念され、また、韓国経済の回復傾向に再び悪影響を与えないか心配され始めている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 総選挙について

今月13日に実施された韓国の総選挙では、朴政権と与党・セヌリ党が事実上の敗北を喫した。セヌリ党では、親朴大統領派が主導した党の公認候補選びで、「非朴派」との内紛が起き、離党議員が続出したことなどが直前に見られ、これが敗北の直接的な原因であろう。

そして、これにより、選挙直後に与党執行部の引責辞任も見られた。

更に、これまでの実績、特に経済運営実績が不冴えであることに加え、北朝鮮情勢を背景とした米中間の外交関係にも課題が見え隠れする中での総選挙であっただけに、この敗北は痛い。

今後は、政権末期に向かう朴政権から、更に民心が離れていく可能性は高いと見られている。  
こうした中で、韓国の主要である朝鮮日報は、直ぐに、  
「朴大統領と取り巻きたちの傲慢さが招いた与党惨敗」  
と題する社説まで掲載している。

いずれにしても、朴政権の今後の政局運営には支障が出るものと見ておく必要があり、また、朴大統領が急速にレームダック化する可能性もあろう。

引き続き、動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

二週間前のお話が続いて今回もまた、健康についてです。

申し訳ありません。

私も歳を取ったと言うことかもしれません。

「何は無くとも先ずは身体」

と言われ、更に、

「健全な精神は健全な肉体に宿る」

であるので、健全な肉体を維持しつつ、

「健全な精神を持ち続けなさい。」

と言われて、私は子供の頃を過ごしました。

こうした結果、以前にもお話しましたように、私は、

「体力だけは」

自信のある人間となり、今日まで、過ごしてきましたが、最近では、その、

「自慢の体力」

に故障?!が次々と見られ、不安になってきました。

そして、先々週お話したように古くからご指導を戴いているお医者様から注意された後、再びまた調子が悪くなり、先日も近くのホームドクターに行ったところ、

「あなたの胃は殆ど動いていませんよ。普通の人ならとっくに病気になっている。」

と先々週と全く同じ注意をされてしまいました。

(今、そのリハビリに入っているのですが、まだ効果がありません。我慢のときです。先輩からは先ずは食を改善しなさいともご指導を戴き、頑張っていますが、不摂生が続いています。)

このような体力の不安を思わせるつまらぬことの積み重ねによって、私の、

「体力に対する自信が過信になっていたこと。」

を自分自身で知り、また、

「それを知ることによって、体力に対する不安」

すら、最近では芽生えてきました。

そして、今回、ホームドクターから言われたのが次のようなことでありました。

それは、

「人間の身体を守る、一つの重要な基本は、血流を正常化してあげることにある。」

とのことでした。

血が身体全体に酸素を送り、各器官の動きを正常化する、各器官が正常に動くから、身体全体も正常に保たれるということでもあります。

それでは血流を正常化し、血管を詰まらさないようにするためにはどうしたら良いか？

私は、先生に次の三つのことを指示されました。

1. 水分の安定補給をする。

因みに正常であれば、コップ一杯の水を飲むと一時間ほどすれば、自然に尿意をもよおすようです。

2. 散歩を心掛ける。

軽い有酸素運動をし、動脈を柔らかくすることが大切です。

口からしっかりと息を吐き出し、散歩をします。

仕事などのことを考えず、リラックスしながら、散歩をしていくと、むしろ、仕事の問題解決のヒントなども湧き出てきます。

1 1. 食べ過ぎ、飲み過ぎ、添加物の摂取を押さえる。

身体に余分なもの、余計なものを入れると、それを出すために余分な力が必要となり、排出しなければなりません。

身体を強くして、世の中、社会にとって良い仕事をすべく、頑張ります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

日本の政治家の皆さんに対する国民の信頼の低さはかなり顕著になって来ていると私は思います。

先日も地下鉄に乗っておりましたら、制服を着た高校生達が、

「政治家って嘘つきだな。」

「あんなの誰がなっても一緒だな。」

「俺もやろうかな？」

「おう、それなら芸能人やスポーツ選手で目立つとなれるらしいぜ。」

「でも、みんなから嘘つきと思われるのはいやだしなあ。」

「ばーか、そんなこと、なって金儲けして勝ち逃げすればいいんだよ。」

などと話している子達がありました。

最近の子にしては珍しく、こんな話をしていたので耳に入りましたが、皆様、如何でしょうか？

高校生達もが、こんな見方をしている日本の政治。

政治家の皆さんは自らをどう捉えて、生きていらっしゃるのでしょうか？

私などは見栄っ張りですから、人様から、

「嘘つき」

と思われるくらいであれば政治家になどには絶対になりません。

しかし、それでも政治家になるのであれば、国民の信頼を取り戻す必要があると思います。

そして、その国民の信頼感を取り戻すためには、たとえば、

「安保法案は、絶対に通す。

但し、万一その運用となった場合、先ずは我が家族から危険地域に送り込む。」

「税制を変える。

但し、先ずは自らが国内トップクラスの納税者となる。」

「年金制度を再構築する。

但し、先ずは政治家が責任を取り、これまでの年金受給の権利を放棄するので、新制度移行を容

認して欲しいと国民に訴える。」

と言った自らが責任を取ることを明確にし、更に、それに対して、

「血判状」

でも用意して国民に対して示さない限り、国民の政治家に対する不信感が消えないほど、今、国民は政治家に対して怒り、或いは呆れていると思います。

政治家の皆さん、月並みな言葉ですが、是非、

「襟を正して下さい。」

お願いします。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Brussels=ブリュッセル

ブリュッセルと言う名前は、もともとは、

「沼地・湿地」

を意味する言葉に由来してつけられた都市名であります。

ブリュッセルはまた、紀元5世紀に拡大したフランク族がローマ帝国領に進入して言った際に、ローマ帝国系の人たちの疎開地として発展して言ったという歴史を持ちます。

ブリュッセルは現在のベルギーの首都であり、ブラバン地方に属し、その州都でもあります。

北海から約112キロ内陸に入ったベルギーの正に中心に位置し、センヌ川の谷間にあります。

市内中心部にはグラン・プラスと呼ばれる大広場があり、この広場はヨーロッパの中でも最も絵に書いたように美しい広場の一つとされ、この広場を囲むように華麗な市庁舎と王宮が建っています。

ブリュッセルの人口は116万人、面積は161平方キロメートルであります。

ベルギーのみならず、欧州連合の中心都市とも言われているブリュッセルが治安の危機に陥っていること、とても心配なことでもあります。

## Brussels=

**Brussels (literally "The place in the marsh") began as a place of refuge for the Gallo-Romans, attacked by the Franks in AD 5<sup>th</sup> century.**

**Brussels, capital of Belgium and the province of Brabant, occupies a central position about 112 km from the North Sea, in a valley of the River Senne.**

**The Grand Place in Brussels is one of the most picturesque public squares in Europe and**

contains the ornate Town Hall and Royal Palace.

The population of Brussels is 1.16Million, with an area of 161 sq km.

Brussels is said to be the central city of not only Belgium but also EU, however, the city is now facing the crucial risk of terrorism.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 145.95（前週対比＋6.69）

台湾：1米ドル／32.31ニュー台湾ドル（前週対比＋0.07）

日本：1米ドル／109.31（前週対比－0.55）

中国本土：1米ドル／6.4822人民元（前週対比－0.0034）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,014.71（前週対比＋42.66）

台湾（台北加権指数）：8,700.39（前週対比＋158.89）

日本（日経平均指数）：16,848.03（前週対比＋1,026.51）

中国本土（上海B）：3,078.117（前週対比＋69.697）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光